

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,672,122	7,513,112	15,266,665
経常利益 (千円)	910,435	580,348	1,474,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	665,099	391,505	968,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	704,562	131,666	882,477
純資産額 (千円)	8,843,711	8,879,317	9,021,357
総資産額 (千円)	15,013,589	16,821,067	15,548,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	234.47	138.02	341.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	234.13	137.88	340.87
自己資本比率 (%)	58.9	52.7	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,651	556,975	738,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,016	603,879	555,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,098	654,769	836,872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,827,612	4,459,941	4,020,890

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	113.71	93.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間中において、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、連結子会社(孫会社)となりました。

また、当社の連結子会社(孫会社)である感応貿易(深圳)有限公司は、2019年9月30日付で清算終了となったため、当第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しておりますが、中国・韓国を中心とするアジア地域及び欧州地域については、緩やかな減速、停滞状況でありました。

この状況下、当企業グループの業績は、自動車・医療関連は好調でありました。一方で、複写機の需要が弱い中、新規案件が伸び悩み、OA機器関連が減少しました。また、中国景気低迷による家電・住設関連の減少、半導体市場の弱さによる産業機器関連及びその他（主に電源・制御関連）の減少により、売上高は前年同四半期に比べ下回りました。利益面では、製造コスト改善活動等により、利益率は前年同四半期水準を維持しましたが、売上高の減少を補うことはできず、前年同四半期を下回る結果でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,513百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は549百万円（前年同四半期比21.5%減）、経常利益は580百万円（前年同四半期比36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

HEV車向けバッテリー用センサの需要好調により、自動車関連の売上高は増加しましたが、産業機器及び家電住設関連は減少いたしました。利益面では、販売費及び一般管理費の研究開発費が増加した結果、売上高2,370百万円（前年同四半期比0.5%減）セグメント損失229百万円（前年同四半期はセグメント損失191百万円）となりました。

中国

複写機の需要減によるOA機器関連の減少や、中国経済減速等による家電関連（主にエアコン向けセンサ）の減少が大きく、売上高及び利益面は、前年同四半期を下回った結果、売上高2,797百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益352百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

その他アジア

一部の住設関連の減少はありましたが、家電・自動車・産業機器関連の売上高は増加しました。利益面では、フィリピン第2工場への製造ライン移設等に伴うイニシャル費用が発生している中で、生産性向上に努めた結果、売上高1,671百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益280百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

北米

産業機器・情報機器関連の売上高はやや減少しましたが、血糖値測定器・心臓用カテーテル向けセンサが引き続き好調により、医療関連の売上高が大きく増加した結果、売上高673百万円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益139百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,272百万円増加し、16,821百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

前連結会計年度末と比べ265百万円増加し、11,668百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

前連結会計年度末と比べ1,006百万円増加し、5,152百万円となりました。これは、主に使用権資産を含む有形固定資産と投資その他の資産におけるその他（主に長期前払費用及び差入保証金）の増加によるものであります。

流動負債

前連結会計年度末と比べ192百万円増加し、5,023百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金及びリース債務の増加と設備関係支払手形の減少によるものであります。

固定負債

前連結会計年度末と比べ1,222百万円増加し、2,918百万円となりました。これは、主に長期借入金とリース債務の増加によるものであります。

純資産

前連結会計年度末と比べ142百万円減少し、8,879百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少と、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は52.7%となり、1株当たり純資産額は、3,130円34銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、4,459百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、556百万円となりました（前年同四半期は、792百万円の収入）。これは主に税金等調整前四半期純利益566百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、603百万円となりました（前年同四半期は、200百万円の収入）。これは主に固定資産の取得による支出691百万円及び長期前払費用（ベトナム工場の土地使用権付建物）の取得による支出49百万円と定期預金の払戻による収入156百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、654百万円となりました（前年同四半期は、211百万円の支出）。これは主に長期借入金の借入による収入1,000百万円と長期借入金の返済による支出196百万円及び配当金の支払額85百万円、リース債務の返済による支出63百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、303百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

医療用圧力・温度一体型 センサの開発	カテーテル用に圧力と温度をセンシングできる一体型の超小型複合センサを開発。
-----------------------	---------------------------------------

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ181人増加し、当第2四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,121人であります。

セグメントごとに示しますと、日本214人、中国1,187人、その他アジア1,713人、北米7人であります。なお、その他アジアにおいては、前連結会計年度末対比で291人増となりました。これは生産増加に伴うものであります。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	新工場改装 工事 (2期工事)	415	-	自己資金 及び 借入金	2019.8	2020.3	既存倉庫の改装 及び増築
石塚感应電子 (深圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	家電用 生産設備	18	-	自己資金	2019.5	2019.11	生産コストの削減
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	チップ生産 設備	25	-	自己資金	2019.7	2020.3	老朽化設備の更新

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,836,900	-	767,477	-	671,477

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県市川市真間3-8-5	706,800	24.91
石塚 二郎	千葉県市川市	307,300	10.83
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	213,465	7.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	162,600	5.73
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
石塚 みどり	千葉県市川市	84,750	2.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	75,161	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	69,500	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	52,000	1.83
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	29,600	1.04
計	-	1,861,426	65.62

(注) 2015年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2015年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,834,700	28,347	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,347	-

(注) 自己株式372株の内72株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,690	4,459,941
受取手形及び売掛金	3,233,256	3,109,484
電子記録債権	412,326	429,150
商品及び製品	1,731,531	1,792,268
仕掛品	641,574	592,299
原材料及び貯蔵品	669,784	774,533
その他	538,312	521,726
貸倒引当金	10,069	11,260
流動資産合計	11,402,407	11,668,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,450,341	3,486,449
減価償却累計額	2,249,120	2,235,387
建物及び構築物(純額)	1,201,221	1,251,061
機械装置及び運搬具	5,522,799	5,620,848
減価償却累計額	4,153,000	4,205,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,799	1,414,934
土地	584,898	578,322
建設仮勘定	244,315	336,779
使用権資産	-	745,065
減価償却累計額	-	60,012
使用権資産(純額)	-	685,053
その他	1,059,326	990,071
減価償却累計額	792,149	745,157
その他(純額)	267,177	244,913
有形固定資産合計	3,667,411	4,511,064
無形固定資産		
ソフトウェア	53,082	48,224
その他	17,843	1,309
無形固定資産合計	70,926	49,534
投資その他の資産		
投資有価証券	234,998	228,134
繰延税金資産	40,890	40,151
その他	137,044	326,079
貸倒引当金	4,870	2,043
投資その他の資産合計	408,062	592,322
固定資産合計	4,146,400	5,152,922
資産合計	15,548,808	16,821,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,624	862,409
設備関係支払手形	154,423	109,902
電子記録債務	405,747	407,656
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	386,335	531,335
リース債務	22,679	135,047
未払法人税等	141,462	98,766
その他	921,701	928,033
流動負債合計	4,830,975	5,023,151
固定負債		
長期借入金	873,337	1,531,815
長期未払金	159,220	157,610
リース債務	49,714	631,337
繰延税金負債	327,496	318,474
退職給付に係る負債	277,076	269,903
その他	9,631	9,457
固定負債合計	1,696,475	2,918,598
負債合計	6,527,450	7,941,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金	647,945	647,945
利益剰余金	7,349,295	7,730,426
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	8,763,656	9,144,788
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	258,475	265,083
退職給付に係る調整累計額	774	387
その他の包括利益累計額合計	257,701	265,471
純資産合計	9,021,357	8,879,317
負債純資産合計	15,548,808	16,821,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,672,122	7,513,112
売上原価	5,001,065	4,931,636
売上総利益	2,671,056	2,581,475
販売費及び一般管理費		
給料	672,850	677,697
賞与	78,472	75,500
法定福利費	116,378	123,898
福利厚生費	38,079	39,642
退職給付費用	25,096	25,570
役員報酬	108,084	104,722
雑給	12,102	15,324
研究開発費	262,205	303,058
その他	657,780	666,662
販売費及び一般管理費合計	1,971,049	2,032,078
営業利益	700,006	549,397
営業外収益		
受取利息	6,899	8,324
為替差益	171,800	30,414
雑収入	44,297	21,957
営業外収益合計	222,997	60,696
営業外費用		
支払利息	4,226	21,880
雑損失	8,341	7,865
営業外費用合計	12,567	29,745
経常利益	910,435	580,348
特別利益		
関係会社清算益	-	3,066
特別利益合計	-	3,066
特別損失		
役員退職慰労金	-	16,500
特別損失合計	-	16,500
税金等調整前四半期純利益	910,435	566,914
法人税、住民税及び事業税	229,816	190,291
法人税等調整額	15,518	14,882
法人税等合計	245,335	175,408
四半期純利益	665,099	391,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,099	391,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	665,099	391,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	-
為替換算調整勘定	42,623	523,559
退職給付に係る調整額	3,223	387
その他の包括利益合計	39,463	523,172
四半期包括利益	704,562	131,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,562	131,666

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910,435	566,914
減価償却費	264,274	389,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,744	893
受取利息及び受取配当金	7,117	8,324
支払利息	4,226	21,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,182	6,332
役員退職慰労金	-	16,500
関係会社清算益	-	3,066
固定資産除却損	5,975	-
売上債権の増減額(は増加)	56,949	130,791
たな卸資産の増減額(は増加)	286,745	250,432
仕入債務の増減額(は減少)	227,470	135,609
その他	56,681	74,012
小計	995,450	804,412
利息及び配当金の受取額	6,721	7,089
利息の支払額	4,596	15,620
役員退職慰労金の支払額	-	16,500
法人税等の支払額	204,924	222,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,651	556,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	251,500	691,165
子会社出資金の売却による収入	372,240	-
定期預金の預入による支出	11,033	-
長期前払費用の取得による支出	-	49,752
定期預金の払戻による収入	121,864	156,800
その他	31,554	19,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,016	603,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	1,750,000	1,950,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	116,688	196,521
リース債務の返済による支出	9,313	63,612
配当金の支払額	85,097	85,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,098	654,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,296	168,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837,865	439,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,746	4,020,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,827,612	1 4,459,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間中において、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、連結子会社(孫会社)となりました。

また、当社の連結子会社(孫会社)である感応貿易(深圳)有限公司は、2019年9月30日付で清算終了となったため、当第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において使用権資産が685,053千円、流動負債のリース債務が112,668千円、固定負債のリース債務が586,125千円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,921,343千円	4,459,941千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	93,731	-
現金及び現金同等物	3,827,612	4,459,941

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	85,095	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,383,948	3,327,761	1,392,995	567,417	7,672,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	685,125	1,613,899	1,051,933	-	3,350,958
計	3,069,073	4,941,660	2,444,928	567,417	11,023,080
セグメント利益(損失)	191,927	490,126	269,988	132,937	701,124

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,124
セグメント間取引消去	29,518
たな卸資産の調整額	33,933
その他	3,295
四半期連結損益計算書の営業利益	700,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,620	2,797,434	1,671,751	673,305	7,513,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	680,032	1,433,622	1,175,878	1,337	3,290,871
計	3,050,653	4,231,057	2,847,630	674,643	10,803,984
セグメント利益(損失)	229,957	352,562	280,887	139,509	543,000

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,000
セグメント間取引消去	41,051
たな卸資産の調整額	35,307
その他	653
四半期連結損益計算書の営業利益	549,397

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	234円47銭	138円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	665,099	391,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	665,099	391,505
普通株式の期中平均株式数(株)	2,836,573	2,836,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	234円13銭	137円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,082	2,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。